

# 知らないでは済まない! 社員教育・研修をめぐる 法的対応実務



## 開催にあたって

近年、過重労働、残業時間などの諸問題がメディア等でとりあげられる中、社員教育(研修)に要する時間も非常に留意する必要がありますが今まで以上に重要となっております。社員教育(研修)の一環としてグレーゾーンだった部分も踏まえ、組織がきちんとした的確な運営をする必要が求められます。また、研修会後の懇親会の取り扱いや、昨今はオンラインによる研修も増えており担当者は常に関連法律に留意しながら教育・研修を行うことが求められます。本セミナーでは、教育・研修担当者が知っておくべき法律知識を関係法令・判例を踏まえてわかりやすく解説いたします。社員教育と労働時間をめぐる問題、業務命令として実施できる社員教育の範囲など、さまざまなケースにおけるポイントをご理解いただけます。

## 開催概要

日時	2023年 6月20日(火) 10:00~15:00
	※受付は、セミナー開始30分前からとなります。
対象	社員教育・研修の責任者、ご担当者 人事・採用責任者、ご担当
	定員になり次第、締切らせていただきます。申込みはお早めをお願いいたします。

	参加料	消費税(10%)	合計
会員	30,000円	3,000円	33,000円
一般	37,000円	3,700円	40,700円

※1名につき ※テキスト代を含む

## 講師プロフィール

鴻和法律事務所 弁護士  
矢口 耕太郎氏

九州大学法学部卒業。京都大学大学院法学研究科入学。平成17年司法試験合格。現在、福岡県弁護士会所属。主な取扱分野：中小企業支援法務、医療法務(含病院管理) 他  
●講演・講義実績：労働トラブルを未然に防ぐための対応法、クレーム対応の技術、メンタル疾患従業員に対する対応の法的実務マスター

## セミナープログラム

- |  |  |  |   |  |   |  |   |
|--|--|--|---|--|---|--|---|
| <h3>第1. 社員教育と研修の意義</h3> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社が社員を教育できる法的根拠</li> <li>2. 終身雇用と社員教育</li> </ol> | <h3>第2. 研修命令の有効性等をめぐる問題</h3> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 業務命令としての研修</li> <li>2. どのような研修でも業務命令で実施できるか</li> <li>3. 受講拒否と懲戒</li> <li>4. 研修の方法と手段</li> <li>5. 新入社員研修実施の注意点</li> <li>6. 社員から会社に教育を求めることができるか</li> <li>7. 教育訓練実施の際の就業規則への記載事項</li> <li>8. 研修と不当労働行為</li> <li>9. 研修と団体交渉事項</li> </ol> | <h3>第3. 従業員研修と労働時間をめぐる問題</h3> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 労働時間の意味</li> <li>2. どのような場合に労働時間となるか</li> <li>3. 会社から明確な受講命令を出していない場合は</li> <li>4. 研修時における懇親会の取扱い(注意)</li> <li>5. 研修と残業手当</li> <li>6. 労働安全衛生法による安全衛生教育</li> <li>7. 自主的な研修</li> <li>8. 社内部活動について</li> <li>9. オンライン研修について</li> </ol> | <h3>第4. 宿泊研修について</h3> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 宿泊研修を業務命令として命ずることができるか</li> <li>2. 宿泊研修と労働時間</li> <li>3. 休日を利用した合宿研修</li> </ol> | <h3>第5. 社外教育</h3> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 外部の講師を研修に招いた場合の問題点</li> <li>2. 社外で研修を受けさせている場合の労働時間</li> <li>3. 研究室への派遣教育特有の問題</li> <li>4. 海外出張研修や海外留学特有の問題</li> </ol> | <h3>第6. 退職と研修費用の返還請求</h3> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 退職した場合に研修費用を返還するとのルールは有効か</li> <li>2. 有効性の判断基準</li> <li>3. ペナルティの工夫例</li> </ol> | <h3>第7. 社員教育と差別の問題</h3> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 男女の教育差別を巡る問題</li> <li>2. 障害者雇用促進法の改正と研修上の留意点</li> <li>3. 正社員とパート従業員</li> </ol> | <h3>第8. その他</h3> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 自己啓発について</li> <li>2. インターンシップについて</li> </ol> |
|--|--|--|---|--|---|--|---|

※今後の法改正、ガイドライン等の動向により、プログラム内容を一部変更する場合があります。

## 申し込み要領

- |      |  |
|------|--|
| 参加料  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●申込後のキャンセルについては、開催日の5営業日前からは受講料の30%、開催当日は100%のキャンセル料を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。</li> <li>●各セミナーにより配信方法や申込、お支払い方法が異なる場合がございますので、詳細は各セミナーページよりご確認ください。</li> </ul>   |
| 受講要領 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●本セミナーは完全オンライン配信です。資料については講座より製本したものの、またはテキストデータをメールにて事前送付いたします。</li> </ul>   |
| 留意事項 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。</li> <li>●著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。</li> <li>●ネット接続環境(パソコン、有線及びWi-Fiのインターネット回線を推奨)をご準備ください。</li> <li>●ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できかねますのでご了承ください。</li> <li>●参加者が少人数の場合、中止もしくは延期させていただく場合がございます。</li> </ul> |

## WEB申込検索の方法

- ①当協会ホームページにアクセス  
<https://www.noma.or.jp/>
- ②「セミナー／講座」を選択
- ③「NOMA公開セミナー／行政管理講座検索画面」をクリック
- ④フリーワード欄に講座名の一部を入力して検索

